

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域まちづくり支援事業(南区)				シート番号	215-015
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)	仲田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	区域の特色を活かしたまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市地域まちづくり支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	近年、ますます多様化複雑化する市民ニーズに対応し、各種地域課題を解決するため、「地域のことは地域で」との考えのもと、行政では気づきにくい市民ニーズを発掘し、今までには無い斬新なアイデアが生み出されることを目的に当該事業を行うものである。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	「校区まちづくり協議会」が実施する、校区の全住民を対象とする地域課題解決のための事業				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域住民が自らの課題を自ら主体的・自己完結的に解決するための取組・事業に対して補助金を交付することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進し、もって住民自治を促進することを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多種多様な団体で構成される「校区まちづくり協議会」が、自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による共助の地域まちづくりを推進する。補助対象となる事業は、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図る事業や、住民が安心して暮らせる安全安心のまちづくり事業、住民が共に支え合う地域福祉のまちづくり事業など、校区の課題解決に資する市民目線の新たな事業とする。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	各校区まちづくり協議会					

Ⅲ. 投入量

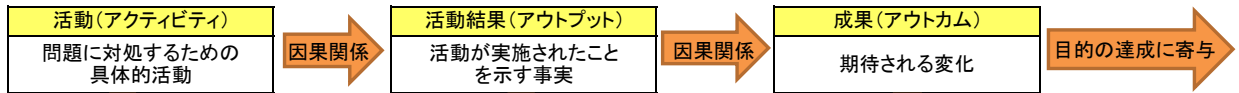
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	16,000	15,022	16,000	13,597	32,000	14,093	16,000	
主な事業費内訳	地域まちづくり支援事業	千円	16,000	15,022	16,000	13,597	16,000	14,093	16,000
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
その他( 区民まちづくり基金繰入金 )	千円	16,000	15,000	16,000	13,500	16,000	14,093	16,000	
一般財源	千円	0	22	0	97	16,000	0	0	
12 人件費 (b)	千円	2,630	2,630	2,630	2,630	2,600	2,600	2,710	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	18,630	17,652	18,630	16,227	34,600	16,693	18,710	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(南区)	シート番号	215-015
-------	-----------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	市民協働・市民参加による共助の地域まちづくりを推進するため、自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する助言・相談・支援を行った結果、19の校区まちづくり協議会の事業を支援することができ、市民協働・市民参加による共助の地域まちづくりに寄与した。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	校区まちづくり協議会事業実施校区数	団体	目標値	20	20	20	20
				実績値	19	19	19	19
				達成率	95%	95%	95%	95%
				評価	普通	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など		校区まちづくり協議会総数				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	目標値	35	35	35	35
				実績値	35	30	30	30
達成率				100%	86%	86%	86%	
評価				良い	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		過去3か年平均の最大実績値					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	校区まちづくり協議会事業実施校区数	団体	19	19	19
	②	上記①にかかる年間経費	千円	17,652	16,227	16,693
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	929,053	854,053	878,579
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	35	30	30
	②	上記①にかかる年間経費	千円	17,652	16,227	16,693
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	504,343	540,900	556,433
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	平成24年度から始まった本事業において、多様化する地域の問題を解決する有効な手段として、各校区に定着しており、区役所としても、各校区における課題解決に向けて適切な助言・相談・支援を行ったため。	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(南区)	シート番号	215-015
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業を廃止した場合、校区まちづくり協議会が主体的に取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域課題解決等のために継続的に取り組んでいる事業が多いため、休止(延期)することはできない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業を縮減すれば、校区まちづくり協議会が取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなり、市民生活に多大な影響が生じる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 補助事業であるため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい生活様式に対応)	理由・説明 新型コロナウイルスに対応した取り組みも実施できるよう制度を弾力的に運用している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等も変化していく可能性が高い。そのような中で、地域課題解決等に向けた地域主体の活動が停滞しないよう、継続性の確保や新型コロナウイルスとの共存などの観点を踏まえつつ、支援のあり方を柔軟に検討し、対応していく。